慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	近藤康男編 日本漁業の経済構造
Sub Title	"Economic structure of Japanese fishery" ed. By Y. Kondo
Author	島崎, 隆夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1953
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.46, No.8/9 (1953. 9) ,p.751(175)- 755(179)
JaLC DOI	10.14991/001.19530901-0175
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19530901-0175

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

Ⅴ　これらの諸事情は船元經營の危機に對する對應を有利ならしめる。しかし商品化の激化は資本家間の競爭を强め、低魚價と相俟つて低賃銀地盤を必然的に要請し、船元は第一部第二章で解明せられた船元經營の支柱を果す歩合制度と、手工業的技術體系に基ずくその後れた勞働關係を資本家の立場から再生産することをやめない。他方、漁業勞働者の增大による階級意識の覺醒は、資本家階級との利害の對立を認識し、低賃金への抵抗を固定給要求という形で表現する（第一部第二章第二節、第三部第一章第一參照）。ここに漁港の完成は、K町船元の資本家的經營の危機打開の契機となると共に、その基盤の有する矛盾を擴大再生産する役割を果す。ここに國家獨占資本主義段階における中小企業の限界が認められるのである。

（註）船元經營は第一章第一節でふれたように船主會社より獨立化の傾向を有し、漁港完成はこの傾向を强める。しかし、船元經營は漁業協同組合を通じて金融面から國家獨占資本の直接の支配下に從屬を餘儀なくされる。

（平野絢子）

書評

近藤康男編「日本漁業の經濟構造」

（東京大學出版會・一九五三・一月）

島崎隆夫

戰後日本民主化の課題が、封建制の廢止にあり、過去長年にわたり日本産業の發展を阻止していた諸關係よりの解放にあつた限り、殘り殘された地域としての農・山・漁村、おくれた産業としての農・林・漁業の民主化がその中軸であり、農・山・漁民の貧しさからの解放が終極の目的であつたことは論をまたない。かかる實踐的課題の遂行途上において、その要請にこたえつつ、各分野において、多くの研究が發表せられている。比較的今日まで世人の關心の薄かつた漁業經濟に關する研究は、戰前においてもけつしてすくなくはないのであるが、戰後急速にその關心が高められて來ている。そこには攻革後における地主制の殘存との關聯において、船主、網主の性格が問われるという問題意識と共に、戰爭により喪失した尨大な漁場・水産資源の恢復への努力、最近時における日本經濟の深刻なる危機の一環としての日本漁業の危機の深化の克服、それをめぐる日本漁業の再編成への關心が强く見られている。その結果として貴重なる研究成果の發表を見るに至つたのであるが（その文献目錄は本書卷末に附せられている）、これら一連の研究成果の上に、多くの專門研究家を動員して發刊せられるに至つたのが本書である。本書は近藤教授を中心として、極めて豐富な實態調査、統計資料を土臺とし、歷史的、理論的分析を試みられたものであつて、本書はいわば、今日まで日本漁業の經濟構造に關する研究成果の一大集大成であり、次への研究の出發點ともなるべき地位を與えられるものであつて、本書の發刊が日本漁業經濟學の展開の上に占める地位は極めて重要であると思われる。

わたくしは、昭和二七年四月以降、水産研究會の委託により、伊東、小池兩教授を中心とするS縣K町の漁業實態調査の一員に幸にも參加することを得た。日本漁業問題に多くの關心を有してはいたが、全く未知であるわたくしの研究途上に、本書の刊行を見るに至つたのであつて、本書より受けた教訓は極めて大である。かかる事情にあるわたくしにとつて、今、本書を俎上にあげ、全體にわたつての批判を加えることは全くその任に無いのであるが、わたくしが今回の調査に參加しながら、本書より學び得たものの一二を、特に調査實施中、論議の中心となつた若干の問題に限定して、書評にかえたいと思う。

問題點は一地區における「船主―船元」經營、歩合制度、そこにおける再生産構造と魚價決定の把握の一點に限りたい。

「零細漁家の尨大な層を基底とし、共同經營をも併せて個人船主を中核とする企業體經營に中心をおきその上に一握りの會社資本が巨大資本を尖端としてその生産力の高さと資本力をもつて君臨する如き關係」（九九頁）の基本構成の上に構築されている日本漁業の經濟構造が、如何なる過程をたどつて形成されて來たか、すなわち、德川期漁業の基本的諸關係―封建的漁業構造が、明治維新を經過し、自然經濟から商品經濟へ、農業から漁業の分離、漁業の急速なる編成替と共に、舊來の諸關係が如何に變化せしめられて來たか、と同時に、舊來の諸關係が如何に利用＝殘存せしめられて來たか、の問題をふくみながら、日本漁業における資本主義の發展―漁業における資本關係の發生と、資本による漁業の把握―の歷史的檢討が、現代における日本漁業經濟の危機の樣相をはつきりさせる上に極めて重要であると思はれる。と共に、われわれの實態調査においてK町をふくむ漁業地帶の漁業構造の特質を「船主―船元」經營であると把握し、その性格を明白にするためにも必要缺くことの出來ない基礎的な檢討でもあつたのである。本書は直接かかる歷史的發展について答えるために書かれたものではないけれども、本書が日本の社會經濟の危機を「漁業という特殊な部門においてできるだけ具體的に歷史の發展として理解しようとする試み」（まえがき）であるところより、問題の經濟史的鳥瞰のための序章（日本漁業における資本主義の發達）が、本書の全理論構造の基礎を形成しているという點よりして、多くの敎訓を得られる。

まず序章においては、漁業發達の形態が問題とされている。網を中心とする發達と、漁船を中心とする發達との二類型の相異は勿論のこと、漁船を重要手段とする漁業の發達は、漁船動力化（明治四十年代以降）を中心的契機として、(1)內地沖合漁業の飛躍的發達、(2)沿岸における小漁業の發達、(3)工場制工業的漁業の發達（明治三〇年遠洋漁業奬勵法を基點として）の三つの系統に分類して考察されている。（一一頁以下）この三つの系統の漁業の發達が相互に密接に關聯しあいながら、歷史的に展開されて來る樣相が、構造的に、把握されることが必要であり、かくて漁業經濟の危機の構造が明白に指摘さるべきであるが、本書においては、この點、やや、併行的な分析に終つている傾向があると思われる。その結果、今日の漁村・漁業經濟の具體的問題の中心點を把握するのに、やや不明な點があり、ぼやかされる結果となつている。ここで、われわれにとつて、直接的關心を持つているのは、第一の系統の漁業の發達である。これは調査對象地區において、第三の系統の發達がほとんどみられず、第一の系統の漁業の發達が、地區の漁業發達の中心であり、漁業支配の中核を形成していたからである。また本書の指摘にもあるごとく、第一の系統にぞくする漁業經營が、日本漁業の經濟構造の重要なる持質を形成していると思われるが故、極言すれば、日本漁業の經濟構造をささえているものであるため、とくに、第一の系統に屬する漁業經營が、一地區における最も有力なる漁業支配者であり、一地區の政治・社會のもらゆる面での强力なる發言力を有するものであるという理由よりして、漁業民主化の問題を考える場合、第一の系統を中核として、構造的に、その發達がつかまれねばならないと考えるのである。

さて、內地沖合漁業は、明治四十年代における漁船動力化、漁船大型化という技術的變革を支柱として、經營においても、飛躍的な發達をとげた。その時期を境として、漁業は資本によりはつきりと把握され、漁業には資本制的諸關係が明白な型を取つて表現して來た。「それらが資本制生産の端緒形態として資本と勞働との對立的結合が生じている」（同）が「勞働行程は依然として技能的手勞働の體系」（同）で支えられて協業の體系が主體となつているという點よりして、本書は、これらの漁業經濟の範疇を「マニュファクチュア的漁業」（一一二頁）として規定している。此は正しい規定である。しかし、資本が漁業をつかむ場合、そのつかみ方が具體的に問われねばならない重要な問題であろう。すなわち、資本がそこに見出した漁業の舊諸關係を如何に把握し、變質し、利用し、終局において資本にとつて平均利潤を、あるいはそれ以上の剩餘の獲得に向うかが問題となるであろう。ここで考えられることは、漁業經營が、資本制的範疇―商品生産が成立し、資本と勞働という資本關係が形成されている―に屬しながらも、他方、地域性・持殊性に從つて、舊諸關係の在り方との關聯においていちぢるしく相異した存在形態を取り得るのである。

かかる角度より、われわれの實態調査の對象となつたK町地區の漁業經濟における持質が、內地沖合漁業のうち「船主―船元」經營として特殊・具體化されているとつかんだのである。而して「船主―船元」經營には、實に多くの「地緣、血緣的な、また親分、子分的な身分制的關係」（一七三頁）を殘存し、種々の形態の「經濟外的强制」が强く働いているように見える。かかるものを基盤として形成されている多分に前期的な勞働雇傭關係の上に、K町における「船主―船元」經營が形成されているのであるが、それが如何ほど舊關係の基盤の上に構築されていようともそれは資本の存在形態の一形態として存在するものであることが指摘出來るのである。かくて「船主―船元」經營の本質を集中的に表現するものとして「歩合制度」が問題となつたのである。なぜこの地區に「船主―船元」經營が形成されたのであるが、その本質構造はどのようなものであるかは、われわれの實態調査の中心的テーマであつたのであるが、われわれは、K地區における支配機構を分析した場合、この「船主―船元」經營の經營主が支配機構に密接に關聯し、あるいは、その一部を形成している。事實を見出したのであり、かくて、K町漁業民主化の達成のためには、かかる支配機構の持つ重要性が極めて高く評價されその變革の問題が問われねばならない。

かかる視角から、當然「歩合制度」の本質把握につながる重要な論點が形成される。歩合制度について本書は第二章「漁業

勞働と賃銀制度」（一五九頁以下）においてこれにふれているのであるが、まず雇傭勞働關係の全般をみるために、漁撈の技能的體系とその人的構成が檢討され（第一節）、つづいて、雇傭形態・賃銀制度が論述されている（第二節）。本書の論述の視角は、漁業における勞働力が二重の意味で自由でない結果、その集中的反映を賃銀制度にみ、その賃銀制度は、時間賃銀ではなしに、出來高拂賃銀の一變形、その特殊な形態としての歩合制度として特徴的に示されているという（一八四頁）ことと、歩合制を「船頭＝漁撈長制度」と相互規定的な關係にあるものとしてつかむこと（一九六頁）ここより、歩合制を支えるイデオロギー的基盤としての「共同經營」的幻想の發生（一九六頁）これら三者を相互に關聯せしめ乍ら歩合制度を理解しているものと考えられる。ここにおいては、歩合制は漁業における特殊な漁撈作業より來る技術的特質（資本家の眼の全くとどかないところで漁撈作業が行われること、すなわち、勞働監督の問題、或は、船の仕込、等の經理の問題等々）によつて、形成されて來る「船頭＝漁撈長」制度と結びつけられてつかまれている。われわれは、本書における論述がやや漁撈技術的につかまれている船頭＝漁撈長制度という漁業勞働の技術的側面を強調する結果からして、歩合制の本質と、その形成の過程を、必ずしも充分に理解し得ていないものと考えている。歩合制はそれが行われている漁業經營との關係において具體的にとらえられることが必要であり、資本が漁業經營をつかんだ時に、そこにおける資本にとつて最も有利な「賃銀」制度の一形態として打ち出して來たものとして理解されなければならない。勿論、われわれは、歩合制度を漁業において廣く採用され、強固に維持されている事實が、船頭＝漁撈長制度と深く關聯していることを認識するものではあるが。歩合制度に一般的特質といくつかの偏りをもたらしたところのものは、實はその行われている漁業經營の内容の持つ特殊、具體的性格に外ならないのであつて、船頭＝漁撈長制度は、かくてかかる歩合制度を成立、維持せしめる一つの要因であるにすぎない。船頭＝漁撈長制度は、既にあたえられた金額の分配を船方にたいしての分配の基準を打ち立てて來る基礎であるにすぎないのであつて、船方に分配される金額そのものを規定している歩合制度は、より廣い内容を持つているものであり、資本により漁業經營がつかまれた場合の經營の在り方の集中的表現とみなければならないのであろう。このようにして歩合制度は明白に資本制經營下における賃銀形態ではあるが、それは、しかし近代的典型的な賃銀とは全く區別される、多分に前期的な形態を取つているものなのであつて、歩合制度にその集中的表現をみるところの漁業經營においては、歩合制度の特質よりしてそこに考えられているところの「賃銀」は、資本にとつて「費用價格」として入り來んでこない性質のものである。かかる點よりして、漁業生産物價格が問題とされる場合においては、嚴密なる意味において、歩合制度下における賃銀が費用價格として價格計算

の中に入りこみ得ないところに問題がある。

歩合制度の持つ本質は、當然漁業經營及び漁家經濟の再生産構造及び魚價決定の上に極めて重要な意味を附與するのであつて、その特質を與える。本書においては、魚價と漁家經濟の問題は、第四章「魚價と漁家經濟」（二八三頁以下）において、取扱われている。そこでは主として「自家勞力を基幹とし、小規模漁船を使用とする零細な漁家の經濟」（二八三頁）の再生産構造のみが取扱われている。われわれが、問題としたかつたのは、資本主義的な經營をいとなむ漁業經營―K地區では「船主＝船元」經營―と、そこに雇傭されている船方の漁家經濟の各々の再生産構造と、全體としての漁業經營の再生産構造と、―生産構造と流通構造の綜合としての再生産構造が―であつたが、この點に關しての本書の論述は不充分と思われる。漁業經濟の再生産構造を、全體としてつかむことは、漁業經濟の構造的特質を明白にし、漁業經濟をふくむ一地區の社會、經濟、政治機構を把握する上に必要かくことの出來ぬ理論的視角をなすものであつて、歩合制度の本質把握も再生産構造的把握の視角を必要としていることは論をまたない。さらに、再生産構造の把握の不充分は、生産構造と流通構造との結節點とも考えられる「魚價」への反省が、一般的魚價決定理論に終ることなく一層の分析を進めることをこばんでいたように思われる。本書においては、魚價決定の理論として、生産價格法則の貫徹がとかれ、「魚市場現象が如何に複雜であろうとも、發達した資本主義經濟總體の中での水産商品價格を基本的に決定するものは畢竟生産價格であり、生産價格法則が貫徹することはいうまでもない」（二九九頁）と。しかし、魚價決定に作用する生産構造面より行われる檢討は勿論のこと（歩合制度との關聯）、流通構造面よりする（特に市場構造の分析と魚價決定の關聯）分析が一層具體的にすすめらるべきであろう。

以上、問題をただ「船主―船元」經營の形成、歩合制度の本質把握、そこにおける再生産構造と魚價決定の一點に限つて、若干、調査にあたつておきた問題を中心として、卑見を述べて來たのであるが、いまだ論ずべき多くの點を殘している。

本書は最初にも述べたごとく、今日までの漁業經濟研究の集大成であり、本書が、共同研究によつて、多くの問題において、研究を前進せしめた貢献は高く評價せられねばならない。

（二八・六・三〇）